

曾於市消防団協力事業所表示制度実施要綱

平成27年 6 月30日

告示第78号

（目的）

第1条 この告示は、曾於市消防団（以下「消防団」という。）に積極的に協力している事業所又はその他の団体に対して、消防団協力事業所表示証を交付するために必要な事項について定め、もって地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所等 事業所又はその他の団体をいう。
- (2) 消防団協力事業所 市長が消防団活動に協力している事業所等として認め、消防団協力事業所表示証を交付した事業所等（以下「協力事業所」という。）をいう。
- (3) 消防団協力事業所表示証 協力事業所に対して、消防団活動に協力する証として交付する表示証（以下「表示証」という。）をいう。
- (4) 消防団長等 消防団長のほか、地区公民館長等の消防団活動を支援する者をいう。

（協力事業所の認定等の申請及び推薦）

第3条 協力事業所としての認定及び表示証の交付を受けようとする事業所等は、消防団協力事業所表示申請書（様式第1号）に次に掲げる書類等を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業所等の概要を確認することができる書類
 - (2) 協力内容を確認することができる書類
 - (3) 前回交付を受けた表示証の写し（更新の場合に限る。）
 - (4) 他市町村等で交付を受けた表示証の写し（既に他市町村等から表示証の交付を受けている場合に限る。）
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類等
- 2 消防団長等は、表示証の交付を受けるにふさわしいと思慮される事業所等がある場合は、当該事業所等の意思を確認の上、消防団協力事業所表示推薦書（様式第2号）に前項各号（第3号を除く。）に掲げる書類等を添えて市長に推薦することができる。

（認定）

第4条 市長は、前条第1項の規定による申請又は同条第2項の規定による推薦があ

ったときは、その内容を審査し、当該事業所等が消防関係法令に違反しておらず、かつ、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当していると認めるときは、協力事業所の認定を行うものとする。

- (1) 複数の従業員が消防団に入団していること。
- (2) 従業員の消防団活動について積極的に配慮していること。
- (3) 災害時又は訓練等において資機材等を提供し、又は当該資機材の操作技術等を有する従業員が消防団に入団していること。
- (4) 災害対応に関する知識及び技術を有する従業員（研究者、技術者等）が消防団に入団していること。
- (5) 災害時に事業所等の敷地を避難所として提供し、併せて従業員が消防団に入団していること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与していること。

（表示証の交付及び表示）

第5条 市長は、前条の規定により認定をしたときは、当該事業所等に消防団協力事業所表示証（様式第3号）を交付するものとする。

2 協力事業所として認定した事業所等が他の市区町村に所在する場合は、協議の上、当該市区町村の長と連名で表示証を交付することができる。

3 表示証は、次に掲げる場所等に表示するものとする。

- (1) 表示証を交付された事業所等の見えやすい場所
- (2) パンフレット、チラシ、ポスター、看板、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）により行う映像その他の広告

4 前項第2号により表示する表示証については、様式第3号に規定する寸法を同率に拡大し、又は縮小して使用することができる。

（消防団協力事業所表示証交付整理簿の備付け）

第6条 表示証の交付に際して、市長は、消防団協力事業所表示証交付整理簿（様式第4号）を備え付け、表示証を交付する事業所等の名称、住所、有効期間等の必要事項を記録するものとする。

（表示の有効期間）

第7条 表示の有効期間は、原則として、認定の日から2年又は次条の規定による認定の取消しの日までの間とする。ただし、協力事業所が総務省消防庁消防団協力事業所表示証（以下「総務省消防庁表示証」という。）の交付を受けた場合は、表示の有効期間は、総務省消防庁表示証の交付を受けた日から2年間とする。

2 表示証が失効した事業所等については、第6条に規定する表示を行うことができ

ない。

- 3 事業所等は、協力事業所としての認定及び表示証の交付を再度希望する場合は、表示の有効期間が満了する2月前から第3条第1項の規定により再申請しなければならない。

(認定の取消し)

第8条 市長は、協力事業所が事業又は活動を廃止し、若しくは休止したとき、第4条各号に掲げる要件をいずれも満たさないこととなったとき、偽りその他不正の手段により協力事業所の認定を受けたことが判明したとき、その他協力事業所としての表示が適当でないと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。この場合において、市長は、当該協力事業所に、当該認定の取消しの理由を文書で通知するものとする。

- 2 前項の規定により協力事業所の認定を取り消された事業所等は、速やかに表示証を市長に返還しなければならない。

(協力事業所の公表)

第9条 市長は、協力事業所の名称、消防団への協力内容その他の事項について、市の広報紙等により公表するものとする。

(協力事業所の表彰)

第10条 市長は、協力事業所を曾於市表彰条例（平成17年曾於市条例第240号）の定めるところにより表彰することができる。

(所掌)

第11条 この告示に関する事務は、総務課消防防災係において所掌する。

(委任)

第12条 この告示に定めるもののほか、この告示の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成27年7月1日から施行する。

消防団協力事業所表示申請書

年 月 日

曾於市長 殿

事業所等所在地

事業所等名称

代表者職・氏名

印

担当者職・氏名

電話番号

曾於市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請区分（該当する区分にレ点を記入してください。）

☐ 新規（初めて消防団協力事業所の表示を受ける場合）

☐ 追加（既に他市町村等から消防団協力事業所の表示を受けており、追加して曾於市の表示を受ける場合）

☐ 更新（消防団協力事業所の表示有効期間の満了に伴い、再度表示を希望する場合）

2 協力内容（該当する番号に○印を記入してください。）

番号	取組内容
1	複数の従業員が消防団に入団している。
2	従業員の消防団活動について積極的に配慮している。
3	(1) 災害時又は訓練等において資機材等を提供している。 (2) 当該資機材の操作技術等を有する従業員が消防団に入団していること。
4	災害対応に関する知識及び技術を有する従業員（研究者・技術者等）が消防団に入団している。
5	災害時における事業所等の敷地を避難所として提供し、併せて従業員が消防団に入団している。
6	その他（下記に具体的な内容を記入してください。）

3 従業員の消防団所属状況

従業員名	所属消防団名	備 考

4 添付資料

- (1) 事業所等の概要が確認できる書類（パンフレット等）
- (2) 上記項目の協力内容を確認することができる書類
- (3) 前回交付を受けた表示証の写し（更新の場合に限る。）
- (4) 他市町村等で交付を受けた表示証の写し（既に他市町村等から表示証の交付を受けている場合に限る。）
- (5) その他審査に必要と認められる書類等

市町村 記入欄	【特記事項】
------------	--------

消防団協力事業所表示推薦書

年 月 日

曾於市長 殿

推薦者

職 名

氏 名

印

電 話 番 号

曾於市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条第2項の規定により、下記のとおり推薦します。

記

1 推薦する事業所等

事業所等名称	
事業所等所在地	
代表者職・氏名	
電 話 番 号	
備 考	

2 推薦する協力内容（該当する項目番号に○印を記入してください。）

番号	取 組 内 容
1	複数の従業員が消防団に入団している。
2	従業員の消防団活動について積極的に配慮している。
3	(1) 災害時又は訓練等において資機材等を提供している。 (2) 当該資機材の操作技術等を有する従業員が消防団に入団していること。
4	災害対応に関する知識及び技術を有する従業員（研究者・技術者等）が消防団に入団している。
5	災害時における事業所等の敷地を避難所として提供し、併せて従業員が消防団に入団している。
6	その他（下記に具体的な内容を記入してください。）

--	--

3 従業員の消防団所属状況

従業員名	所属消防団名	備 考

4 添付資料

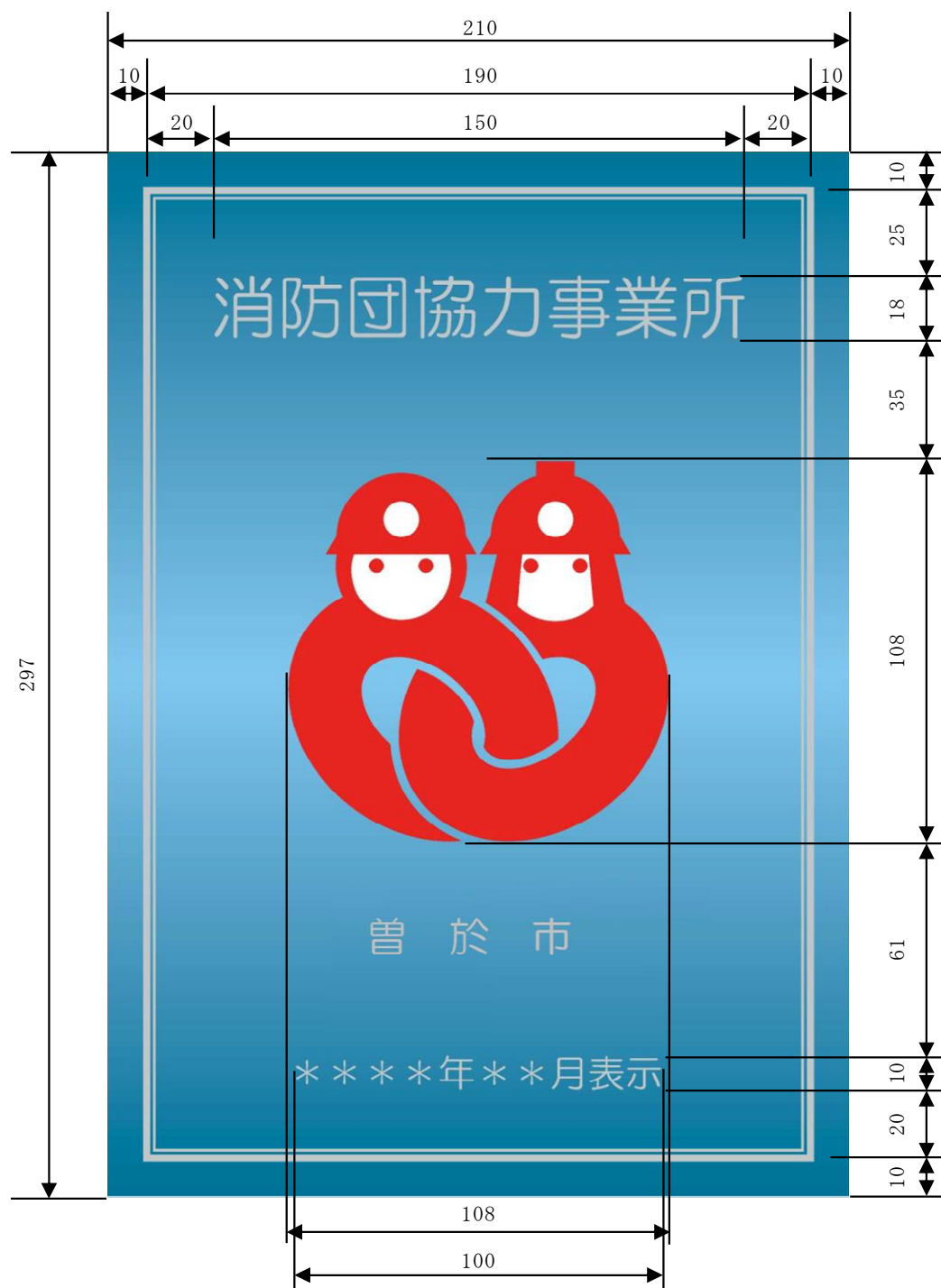
- (1) 事業所等の概要が確認できる書類（パンフレット等）
- (2) 上記項目の協力内容を確認することができる書類
- (3) 他市町村等で交付を受けた表示証の写し（既に他市町村等から表示証の交付を受けている場合に限る。）
- (4) その他審査に必要と認められる書類等

5 被推薦事業所等の意思確認

上記の推薦に当たり，消防団協力事業所表示制度の内容を理解した上で，必要な審査等を受けることについて，承諾します。	
年 月 日 事業所等所在地 事業所等名称 代表者職・氏名 印	

市町村 記入欄	【特記事項】
------------	--------

様式第3号（第5条関係）



【備考】

- 1 数字の単位はミリメートルとする。
- 2 色は、次の表のとおりとする。

		色（CMYK値による指定）
①	地色（中央部）	青（C：50%，M：5%，Y：0%，K：0%）
②	地色（上下部）	青（C：85%，M：40%，Y：25%，K：12%）
③	表示マーク（面）	赤（C：0%，M：95%，Y：90%，K：0%）
④	文字，枠線	銀

- 3 材質はプラスチック等，厚みは6 mm以上とする。

様式第4号（第6条関係）

消防団協力事業所表示証交付整理簿

交付 番号	事業所名	初回表示年月	協力事項 (要綱第4条関係) ※該当項に☑	既に他市町村等で表示 を受けているかの有無	備考 ※該当に☑
	郵便番号及び所在地	現表示有効期間			
	担当及び連絡先	交付回数			
		年 月 日	☐ 1 複数従業員入団 ☐ 2 従業員への配慮 ☐ 3 資機材等提供等 ☐ 4 研究者・技術者 ☐ 5 避難所提供等 ☐ 6 その他	☐ 有 ・ ☐ 無 有の場合 市町村名 【 】 協力事項 【 】	☐ 申請 ☐ 推薦
	〒	年 月 日			
		回目			
		年 月 日	☐ 1 複数従業員入団 ☐ 2 従業員への配慮 ☐ 3 資機材等提供等 ☐ 4 研究者・技術者 ☐ 5 避難所提供等 ☐ 6 その他	☐ 有 ・ ☐ 無 有の場合 市町村名 【 】 協力事項 【 】	☐ 申請 ☐ 推薦
	〒	年 月 日			
		回目			
		年 月 日	☐ 1 複数従業員入団 ☐ 2 従業員への配慮 ☐ 3 資機材等提供等 ☐ 4 研究者・技術者 ☐ 5 避難所提供等 ☐ 6 その他	☐ 有 ・ ☐ 無 有の場合 市町村名 【 】 協力事項 【 】	☐ 申請 ☐ 推薦
	〒	年 月 日			
		回目			
		年 月 日	☐ 1 複数従業員入団 ☐ 2 従業員への配慮 ☐ 3 資機材等提供等 ☐ 4 研究者・技術者 ☐ 5 避難所提供等 ☐ 6 その他	☐ 有 ・ ☐ 無 有の場合 市町村名 【 】 協力事項 【 】	☐ 申請 ☐ 推薦
	〒	年 月 日			
		回目			

